

- 2015/06/30 CA 憲法案, 30 日夜採択へ
- 2015/06/29 京都の米軍基地(74) : 大使訪問情報隠しのハシゴ外し
- 2015/06/27 腐敗「ゼロ・トレランス」を首相約束, 復興国際会議
- 2015/06/26 京都の米軍基地(73) : ケネディ大使歓迎, 米軍とイルカ軍
- 2015/06/24 CDC 特別委員会, 憲法原案草案提出
- 2015/06/23 中国製航空機の運航不安
- 2015/06/22 京都の米軍基地(72) : 子供の「軍事」利用
- 2015/06/21 震災や憲法よりも SLC 学力試験
- 2015/06/20 憲法制定「特急手続き」, 最高裁停止命令
- 2015/06/18 憲法原案の草案の作成, 22 日までに
- 2015/06/16 京都の米軍基地(71) : 基地補助金で住民監視カメラ
- 2015/06/12 新憲法の制定公布, 7 月中旬の予定
- 2015/06/07 京都の米軍基地(70) : 教授事情聴取と活動家逮捕の威嚇効果
- 2015/06/06 京都の米軍基地 (69) : 日米テロ訓練
- 2015/06/04 前途多難な被災学校の再建
- 2015/06/03 震災救援の複雑な利害関係(13) : 人間の安全保障
- 2015/06/02 震災救援の複雑な利害関係(12) : 支援食品「牛肉マサラ」

CA 憲法案, 30 日夜採択へ

憲法起草委員会(KP・シタウラ委員長)から送られた憲法原案は, 6 月 30 日夜制憲議会(CA)において正式の CA 憲法案として採択される見込みとなった。

最大の懸案, 州区画については, 新憲法の中に書き込む方向になりつつあるが, まだどうなるかわからない。

この憲法制定「特急手続き」については, RPP-N やマデシ系諸派が反対しているが, 主要4党がほぼ合意しているので, 7 月中旬ないし月末, あるいはおそくとも8月第1週までには, めでたく新憲法制定公布の運びとなると見られている。

どの国民にとっても憲法制定は難事業。新憲法は, ほぼ例外なく, 革命や独立や敗戦による事実上の国家構造の変化後, それを法的に確認し確定するため制定される。ネパールの場合, マオイスト革命が良かれ悪しかれ中途半端な妥協に終わってしまったため, 必然的に新憲法制定が困難とならざるをえなかった。

その二進も三進もいかない, どん詰まり状況を一気に打開したのが, 皮肉なことに, この4月25日の大地震であった。ネパール政治諸勢力は, 新憲法を制定し正統な立憲体制を樹立しなければ,

3千億ルピーとも5千億ルピーとも言われる巨額援助を受け、震災復興事業を進めていくのは難しいと、そう腹をくったのではないかと思われる。



■制憲議会 SC・ネバン議長／OG・マガル副議長

谷川昌幸(C)

2015/06/30 at 20:12 カテゴリー: [議会](#), [憲法](#) Tagged with [制憲議会](#)

[京都の米軍基地\(74\):大使訪問情報隠しのハシゴ外し](#)

京丹後市は、6月25日のケネディ大使訪丹について、親善・観光を前面に出すことによって、その「政治性」ないし「軍事性」を薄めようと涙ぐましい努力をしてきた。

が、そんなこと、米軍は知ったことじゃない。さっそくFBなどで、訪問を世界に向け宣伝し、そしらぬ顔で京丹後市のハシゴを外してしまった。米軍の常套手段。これから先、同じようなことが次々と繰り返されることになるだろう。

米軍は進駐軍であり、大本では治外法権。進駐先の現地人との約束など、守りはしない。沖縄を見よ！

それでも「住民にとっての安全・安心が第一」などといった口約束を信じるとしたら、よほどのお人好し。「安全と安心」は、駐留米軍にとってのものであり、基地周辺の行政組織はその目的のために動員される。これから先、そのことも次々と事実により証明されて行くであろう。

▼経ヶ岬通信所視察



■建屋外部。左上監視カメラ(基地 FB6 月 27 日)／基地海側(同 6 月 28 日)



■建屋内(基地 FB6 月 27 日)／駐留軍閲兵は大使職務:三沢基地(米大使館 FB6 月 11 日)

▼「住民」との懇談



住民はどこに？(基地 FB6 月 27 日)

▼「和み庵・空と海」(丹後町平)で昼食



■米好みの和風(基地 FB6 月 27 日)

今日はとてもすばらしい日でした。なんと駐日アメリカ合衆国大使のキャロライン・ケネディ大使が訪丹され、私も「和み庵 空と海」でご昼食されました。和やかにすごされ、忘れられない1日になりました。ありがとうございました。



■基地(□)の西近く。米軍御用達となるか？(空と海 FB)

谷川昌幸(C)

2015/06/29 at 13:43 カテゴリー: [行政](#), [軍事](#), [平和](#) Tagged with [ケネディ大使](#), [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [Xバンドレーダー](#), [丹後松島](#), [京丹後](#)

腐敗「ゼロ・トレランス」を首相約束, 復興国際会議

ネパール復興国際会議が6月25日に開催され、参加諸国・諸機関が約30億ドルの復興援助を約束した(集計方法により援助約束額は異なる)。

援助約束(億ドル): 印 10, 中 4.6, 日 2.6, 米 1.3, EU 1.12, ノルウェー 0.13, アジア開発銀行 6, 世界銀行 5 (*3)



■ 国際援助とコイララ首相(Nepali Times, 25 Jun)／援助額 (Republica, 26 Jun)

しかし、これらの巨額援助の約束は、無条件ではない。ネパールにおける汚職の蔓延は周知の事実であり、したがって援助側は、今回も、援助実施における**透明性と説明責任の確保**を強く要求した(*1)。

そこでコイララ首相も、国際会議あいさつにおいて、「わが政府は腐敗に対し**ゼロ・トレランス(絶対不寛容)**で対処することを約束します」と明言せざるをえなかった(*4)。しかし、この約束ほど、ネパールにおいて守るのが難しい約束はないといっても過言ではあるまい。

Mahanand Timalisina

「ネパールにおける外国援助の効果に関する最近の研究によれば、援助金の多くが——いくつかの推計では 90%もが——**間接経費と天井知らずの国際コンサルタント料に割り振られている。**」(*1)

Kunda Dixit

「この1か月あまりの間にも、援助物資の多くが妨害されたり特定政党地盤に送られたりしているし、そればかりか売り飛ばされてしまったものさえある。」(*3)



■ 届かない援助 by Subhas Rai (Kunda Dixit FB 2015-06-26)

このように、ネパールにおける事業実施の透明性や説明責任の確保は、ネパール人自身が認めているように容易ではないが、しかし、それでも被災者救援が切実に必要とされていることは紛れ

もない事実である。世界社会には、その構成員たるネパールの復興を最大限支援する道義的義務がある。

では、復興支援の条件である腐敗「ゼロ・トレランス」は、どうすれば実行できるようになるのか？

むろん、一気呵成とは行かない。迂遠と見えるかもしれないが、やはり基本は国家ガバナンスの確立以外にあるまい。すなわち、正式憲法を制定し、正統な安定した中央政府を樹立する一方、地方選挙を実施し、援助現場たる地方の自治体を再建すること、これである。

[参照]

(*1)Mahanand Timalina,"PROMISES TO KEEP," Republica,26 Jun 2015

(*2)"Over \$3 billion for Nepal," Nepali Times,June 25, 2015

(*3)"Donors Pledge Billions to Help Rebuild Earthquake-hit Nepal," Nepal National,26 June 2015

(*4)"PM Koirala's inaugural speech, Foreign Minister's welcome speech, FinMin's theme address at donors' conference," Himalayan,June 25, 2015

(*5)ネパール復興に関する国際会議 城内副大臣ステートメント「ネパールのより良い復興に向けて」平成 27 年 6 月 26 日 http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/np/page22_002081.html

谷川昌幸(C)

2015/06/27 at 23:54 カテゴリー: [行政](#), [国際協力](#), [憲法](#) Tagged with [透明性](#), [説明責任](#), [地震](#), [援助](#)

[京都の米軍基地\(73\):ケネディ大使歓迎, 米軍とイルカ軍](#)

1. 不自然な報道記事

ケネディ駐日大使が6月25日、経ヶ岬米軍基地を視察した。有名大使視察であり各紙報道したが、記事がどこか変だ。不自然、あるいはピント外れ。

▼ケネディ駐日米大使「騒音問題改善に努力」京丹後の基地視察し表明 /毎日新聞
2015-06-26

▼ケネディ大使、基地周辺住民と懇談 京都・京丹後を訪問 /京都新聞 2015-06-25

▼ケネディ米駐日大使、京丹後・琴引浜で住民らと懇談 /産経新聞 2015-06-26

▼ケネディ駐日大使が京丹後視察 /NHK 京都 2015-06-25

▼キャロライン・ケネディ駐日米国大使が来丹 /京丹後市 FB2015-06-26

2. 基地訪問隠し

ケネディ大使が、辺境地・奥丹後にまでわざわざ出かけたのは、いうまでもなく米軍基地視察のため。ところが、そのことを記事冒頭ではっきり書いたのは、毎日新聞だけ。

「ケネディ駐日米大使は25日、京丹後市丹後町の米軍経ヶ岬通信所を視察後、基地周辺住民らと懇談した。」(毎日)

京都新聞は、かなり腰が引け、記事の最後にこう付け足した。

「これに先立ち、大使は米軍経ヶ岬通信所を視察したとみられる。」(京都)

「視察」したに決まっているのに、「みられる」としか書けない。なぜか？ たぶん「外交秘密」か「防衛秘密」のせいだろう。

しかし、それでも京都新聞はまだまし。産経新聞や NHK 京都ともなると、大使は「鳴き砂」見物に訪れ、ついでに住民懇談をした、といった書きぶりとなる。産経はこう書いている。

「米国のキャロライン・ケネディ駐日大使が25日、京丹後市網野町を訪れ、「鳴き砂」で知られる国の天然記念物「琴引浜」を見学するとともに、地元の住民らと懇談した。」(産経)

また、NHK 京都は、京丹後視察が主目的であるかのような見出しをつけ(上掲参照)、記事をこう書き出している。

「米国のケネディ駐日大使が25日、近畿地方で唯一の米国軍基地がある京丹後市を訪れ、地元住民らと懇談しました。」(NHK 京都)

そして、期待通り出色の出来映えなのが、京丹後市役所の FB 記事。冒頭は、こうだ。

「キャロライン・ケネディ駐日米国大使が本日、京丹後市を訪れ、国の天然記念物に指定されている琴引浜の視察や、市長や山内副知事、住民らとの懇談を行いました。」(京丹後市 FB)

住民との懇談の記載もあるにはあるが、発言の直接引用は一語もなく、住民の安全安心に努力するという発言があったと記すにとどまる。そして、また琴引浜の話しに戻り、ここでは直接引用の礼が尽くされる。

「素足で浜を歩いて砂音を鳴らしたり、海に入ったりしながら「very good」と喜びを話していました。本市を「美しいまち、美しい環境ですね」と絶賛された……」(同上)

京丹後市役所が大使の基地訪問をどう扱おうとしているかは、一目瞭然だ。それにしても「very good」とは! 「美しい国」の「国益」を守るとは、結局。こういうことなのだ。

3. 中山市長の役回り

ケネディ大使の京丹後訪問は米軍基地訪問が主目的なのに、京丹後市はそれを隠そうとする。ここでも、やはり毎日鋭い。こう書いている。

「ケネディ大使が基地視察で騒音をどう感じたかについての質問に対し、中山市長は「私にはわからない。(今回の懇談会は)要望をする場ではない」としたうえで、「大使は環境問題に深い関心があり、私としては素晴らしい環境にある琴引浜を見てほしいとお願いし、来ていただいた」と述べ、今回の視察は環境問題がテーマであることを強調した。」

そして、記事の最後に、「ケネディ大使は鳴き砂文化館を視察後、鳴き砂で知られる国の天然記念物の琴引浜を裸足で歩いた」と付け足している。いくら由緒正しきケネディ家のご令嬢が裸足で琴引浜を歩こうが、そんなことなど本筋には関わりないということ。さすが毎日新聞！

ケネディ大使は、最前線基地の米軍人・軍属を激励するためにやってきた。その本質を隠すため、中山市長は大使に哀願し、琴引浜にも来てもらい、和服姿で接待し、これをもって環境問題のための大使来訪という方向へと住民の見方を誘導しようとしているのである。

しかも、琴引浜は網野町で、丹後町の米軍基地からは遠く離れたところにある。いま丹後半島の美しく平和な環境を破壊しつつある最大の元凶は、いうまでもなく米軍基地そのもの。騒音、排水、沿岸部景観破壊、伝統的文化環境破壊、そして地域の平和環境破壊——すべてこれらの環境破壊は、米軍基地がやっているのだ。騒音や交通事故については少し話題になったそうだが、それは基地による環境破壊のごく一部。なぜ、「環境問題に関心の深いケネディ大使」(市役所FB)に他の多くの問題について問い質さなかったのか？



■ 遠く離れた米軍基地(O)と琴引浜(□) (Google) / 琴引浜の大使と市長(市役所 FB)

なお、蛇足ながら、市長の和服着用が国内的には会合の「非政治性」を、そして対外的にはいわゆる「フジャマ・ゲイシャ効果」をもつことはいうまでもない。(和服産業宣伝の意味も多少はあるだろうが。)

たとえば、kyodo, "U.S. envoy Kennedy visits Kyotango" (25 Jun)をみよ。この英文記事には、琴引浜で和服姿の市長と戯れる大使といった、いかにもそれらしい写真が添えられている。

この kyodo 記事は、世界中に配信され、また転載されている。民族衣装の現地人との写真ほど、先進国市民に優越感を与え、満足され、歓迎されるものはない。



■ 琴引浜の大使と市長(Kyodo)

4. 非公開「住民」懇談会

それともう一つ、各記事が当然のように用いている「住民との懇談」ないし「住民懇談会」。これも怪しい。

地元側出席者は、中山市長、山内副知事、三崎市議会議長、吉岡基地対策委員長、袖志区長、婦人会(代表?)、琴引浜の鳴り砂を守る会(代表?)など8人だけで、しかも非公開。こんなものが、「住民懇談会」などと呼べるのか？

たった8人で「住民」、しかも「非公開」。懇談内容をバラすと、「特定秘密保護法」でしょつ引かれるのかもしれない。クワバラ桑原。



■ 非公開「住民」懇談会(市役所 FB)

5. 大使大歓迎のイルカ軍団

ケネディ大使来訪が米軍人・軍属を感激させたのはまちがいないが、鼓舞されたのはそれだけではない。マル秘の情報筋から聞いたのだが、大使来訪に欣喜しているのは、日本有数の好漁場たる丹後半島沖に狙いを定め、近辺に基地を建設しようとしている例のイルカ軍団。

ケネディ大使は、世界周知のイルカ人権擁護主義者。和歌山・太地でのイルカ捕獲は残虐で非人道的だ、イルカの人権を守れ、と大キャンペーンを張り、太平洋のイルカ軍団を感激させた。

つぎは日本海の番だ。もし丹後の漁民がイルカをいじめたり殺したりしたら、ケネディ大使がすっ飛んできて、イルカの人権擁護のため、駐留米軍をバックに、猛然と漁民を非難攻撃するだろう。人権擁護を旗頭とする米軍の基地の目の前でイルカを虐待するとは何事か、絶対に許さない、と。

丹後半島付近のイルカ軍団は、米軍基地ができ、さらに守護女神ケネディ大使まで激励に訪れてくれたことに、大感激しているにちがいない。ウソだと思われるなら、経ヶ岬灯台下か琴引浜付近でイルカたちに尋ねてみていただきたい。むろん、監視カメラでバッチリ監視されていることは言うまでもないが。

[参照]

[ケネディ大使, ジュゴン保護を！](#)

[イルカ漁非難, その反キリスト教的含意と政治的戦略性](#)

[京都の米軍基地\(34\): イルカ軍団, 丹後半島近海来襲](#)

[カモとイルカと伝統文化](#)

谷川昌幸(C)

2015/06/26 at 21:50 カテゴリー: [自然](#), [軍事](#), [平和](#) Tagged with [イルカ](#), [ケネディ大使](#), [環境](#), [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [Xバンドレーダー](#), [動物の権利](#), [京丹後](#)

[CDC 特別委員会, 憲法原案草案提出](#)

1. 憲法原案草案提出

憲法起草委員会(CDC)が設置した特別委員会(クリシュナ・プラサド・シタウラ委員長=NC)が、6月23日夜、新憲法原案のもととなる草案を作成し、CDCに提出した。この草案によれば、新憲法は35編312条の超巨大憲法となる。ネパールお得意の、諸要求加算方式の結果であろう。

この4党「16項目合意」に基づく憲法起草については、[最高裁が現行暫定憲法に違反するとして停止命令を出し](#)、またヤダブ大統領も反対していたが、いまのところ4党の思惑通り進んでいるようだ。

2. インドの介入

この流れに、CPN-M(バイダ派マオイスト)やマデシ系諸派の多くは強く反発している。たとえば、CP・ガジュレル CPN-M 副議長は、4党はインドの圧力により「16項目合意」に署名し新憲法をつくらうとしているが、これがこのまま進めば、再び内戦になる、と警告している。

インドの介入については、巨額の震災復興援助も絡んでいると言われている。ネパールの政治が安定しないと、欧米中心の国際社会の介入を招き、それはインドが最も嫌うところだ。だから、インドが主要諸政党に圧力をかけ、新憲法の制定を急がせている、というのである。ありそうな話だ。

3. 復興援助会議

その憲法制定の観点からも注目されている復興援助会議は、53カ国代表や様々な援助機関関係者が集まり、明日カトマンズのソルティ・クラウンプラザで開催される。ネパール政府は、震災被害を約7千億ルピーと見積もり、それに対する復興援助3千億ルピーを期待しているらしい。日本もすでに40億ルピーの援助を表明。

明日の復興援助会議でどの程度の援助が約束されるかまだわからないが、巨額となることはまずまちがいない。が、もしネパールが新憲法制定による政治の安定化に向かわなければ、援助実施が困難になり、援助の約束は反故にされるかもしれない。新憲法制定は、実利とも深く関わっているのだ。



■クラウンプラザ

4. インド寄りの新憲法体制？

新憲法制定は、その意味では、国際社会の暗黙の要求でもある。インドは、この状況を巧みに利用し、ネパール主要諸政党に圧力をかけ、「16項目合意」に署名させ、インド寄りの新憲法体制をつくろうとしている、と見られている。

このような見方の具体的な裏付けは困難だが、新憲法制定への動きのあまりにも急なところを見ると、あながち的外れでもないような気がしてならない。

[今後の予定日程]

憲法起草委員会(CDC: 30 党代表, 73 委員)が、6月28日までに CDC 憲法原案を作成し、制憲議会(CA)へ提出

⇒CAにおいて CDC 憲法原案を審議

⇒国民の意見聴取

⇒CA が憲法原案に必要な修正を加え、憲法案を作成

⇒この憲法案を CA 本会議において 2/3 の多数により採決

⇒大統領が新憲法を公布

[参照]

(*1) “16-pt deal under India’s influence: Gajurel,” Ekantipur, Jun 24

(*2) “CDC TASKFORCE RECOMMENDS 35 SECTIONS, 312 ARTICLES IN NEW STATUTE,” Republica, 24 Jun.

(*3) “Oli asks court, Prez to stay away from politics,” Ekantipur, Jun 24

(*4) “Govt pins high hopes on tomorrow’s donor meet; Officials preparing for conference expect grant, loan commitments to the tune of \$3 billion,” Ekantipur, Jun 24.

(*5) RUDRA PANGENI, “INT’L CONFERENCE FOR NEPAL’S RECONSTRUCTION: GOVT LOOKING FORWARD TO GRANTS, SOFT LOANS,” Republica, 24 Jun.

(*6) 「震災復興の国際パワーゲーム」[けえ がるね？日記\(ネパールの空の下\)](#) 6月21日

谷川昌幸(C)

2015/06/24 at 20:23 カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [憲法](#) Tagged with [制憲議会](#), [地震](#), [援助](#)

中国製航空機の運航不安

ネパールでは空路が発達しており安くて便利だが、事故も多い。6月22日にも、政府職員を乗せたマンズからゴルカに向かっていたヘリ(9N-AKF)が鳥と衝突しサンド村付近に不時着、横転し炎上した。死者なし。

そうしたなか、不安を感じざるを得ないのが、ネパール航空(NAC)の中国製 MA60(新舟 60)と Y12e(運 12e)。性能とコストに難があり、いま大問題となっている。

そもそもこの MA60 と Y12e は、別に MA60 を1機、Y12e を3機購入する見返りに、おまけとしてタダで中国からもらった飛行機。が、やはりタダほど高いものはない。

報道によると、両機とも米欧の形式認定がないので保険料が割り増しとなっている。2機で33万ルピー／日というから、結構なお値段だ。さらに交換部品が高いうえに、必要なときに入手できない。また乗員訓練費も高いそうだ。

安全に直結するのは、両機の性能だが、どうやら能書き通りではないらしい。離発着能力不足のため、乗客定員56の MA60 はトリブバン空港では空席2、バドラプルなど地方空港では空席22とせざるをえない。乗客定員19の Y12e の方は、空席3のうえに、山間地空港では離発着できないそうだ。

NAC は、中国プレゼント飛行機をもてあまし、2機とも返却し、他の4機の発注をキャンセルすることも検討中という。

新聞報道だけではどこまで事実かわからないが、NAC がフライトに問題を抱えていることは、たしかなようだ。利用者としては、こんな状態で安全が確保されているのかどうか、不安を禁じえないであろう。



■新舟 60(新華社 4 月 28 日)／尖閣接近の Y12(防衛省＝共同 2012-12-22)

[関連記事]

[飛行機プレゼント, 中国政府](#)

[飛べない「新舟 60」](#)

[新舟 60 フライトと中国債権倍増](#)

[中国製「運 12e」, ネパール航空へ引き渡し](#)

[新舟 60, レーダー故障](#)

[参照]

(*1)KRITI BHUJU, “HIGH-LEVEL PANEL TO ADDRESS PROBLEMS WITH CHINESE AIRCRAFT,” Republica,11 Jun 2015.

(*2)SANGAM PRASAIN, ”Chinese aircraft burden for NAC, says minister,” Ekantipur,2015/06/17

(*3)”Simrik Air chopper catches fire after bird hit Chopper destroyed after emergency landing,” Ekantipur,JUN 22

谷川昌幸(C)

2015/06/23 at 16:03 カテゴリー: [経済](#), [旅行](#), [中国](#) Tagged with [ネパール航空](#), [空路](#)

[京都の米軍基地\(72\): 子供の「軍事」利用](#)

経ヶ岬進駐米軍が、7月4日、子供向けの「Independence Day Event For Kids 独立記念日イベント」を開催する。これは米軍による京丹後の子供の政治利用であり、広い意味では子供の「軍事」利用とすらいってもよいであろう。保護者はむろんのこと、地元住民もこのような狡猾な懐柔策はボイコットすべきだ。

FOR KIDS

INDEPENDENCE DAY EVENT

米国独立記念日イベント

Sat, July 4 / 7月4日 (土)

12:00-13:00

14th Missile Defense Battery

主催:米陸軍第14ミサイル防衛中隊経ヶ岬通信所

場所:京丹後市丹後町袖志

7月4日のアメリカの独立記念日にお子様向けのイベントを開催します。米軍の特珠車両や装備を特別に公開します。英語を使って交流しましょう！記念撮影も可能です！

お問い合わせ先: 14thmdbmilitary.com

※このイベントは小学生以下(13歳未満)のお子様を対象です。参加の際は、必ず保護者の方の同伴をお願いします。

※当日の詳しい予定、場所についての情報は申し込み後、メールにてご連絡いたします。

※募集定員は先着50名です。

14th Missile Defense Batteryのフェイスブックページでも随時情報更新中!

■経ヶ岬米軍ポスター(同 FB, 6月19日)

1. 「威武」と「慰撫」

軍隊の進駐先での住民対策には、「威武」と「慰撫」がある。「威武」は、いうまでもなく武力をもって住民を直接的または間接的に威嚇し威圧すること。主に、言っても言うことを聞かない反軍感情の強い住民向けに使用される。

「慰撫」は、強固な反軍感情はもたないが、進駐軍にどことなく不安を感じている住民をなだめ安心させること。手段は、補助金や接待・供応など、何らかの恩恵の施し。

これらの「威武」と「慰撫」は、進駐地の状況に応じて適宜使い分けられるが、平時において特に警戒すべきは「慰撫」。経ヶ岬進駐米軍の子供利用が、その典型だ。

2. 子供利用による慰撫

子供は、一般に、「無邪気」で「純真無垢」と見られている。たしかに、子供たちは、たいして疑うこともなく、目にする珍しいもの、面白そうなものに興味を持ち、まねをしようとする。制服の軍人さんはカッコよいし、戦車や戦闘機やミサイルも威力はすさまじい。子供が魅了されるのは当然だ。子供たちは、かつてはチャンバラや戦争ごっこ、いまは戦争ゲームが大好きなのだ。

これは、子供たちにはまだ十分な知識も判断力もないからにすぎないが、しかし、だからこそ、そうした「無邪気」な子供たちは、大人にとって、とくに進駐外国軍にとっては、利用しやすく、また利用価値も高いのだ。

進駐外国軍は、基地周辺の子供たちをお菓子や珍しい武器(本物!)で手なづけ、その様子を親や現地住民に見せる。当初警戒していた大人たちも、楽しそうに進駐軍と遊ぶ子供たちを見て徐々に心を開き、受け入れていく。

特に米軍の場合、軍人・軍属さんと遊びながら、本物の「生きた英語」が学べるのだから、子供たちと遊んでくれる良い兵隊さんたちなら、駐留に反対する理由もないことになる。

3. 本国納税者対策としての子供利用

外国進駐軍の子供利用は、現地住民対策のためだけではない。現地人の子供たちは、本国納税者へのアピールにも大いに威力を発揮する。

こんな写真や動画が、さかんに作成され、本国での宣伝に利用される——

- ・現地の無邪気な子供たち
- ・基地見学を楽しむ子供たち
- ・基地スタッフによる演奏会
- ・子供たちとスポーツ交流
- ・子供たちと英語で交流
- ・子供たちと一緒に学校給食
- ・子供たちにクリスマス・プレゼント

本国納税者たちは、異国情緒豊かな、こんな写真や動画を見て——

「わが軍は、なんて素晴らしい平和貢献をしているのでしょうか！」

「現地人の子供たちって、無邪気で、かわいいわね！」

「でも、まだ英語をしゃべれないみたい、かわいそうに。もっと英語を教えてあげてよ！」

といった、感想を持つにちがいない。そうなればしめたもの、本国納税者の理解は大いに深まり、進駐拡大継続がやりやすくなる。



■厚木小学校での米軍コンサート(在日米軍 FB, 2015-05-15)

4. 子供の尊厳の無視

軍隊は、国家の「暴力装置」のなかでも最強のもの、大人ですら取扱注意だ。ましてや子供ともなれば、十分な知識と判断力を習得するまでは、安易に近づけるべきではない。ところが、軍隊、特に米軍は、好んで子供を軍隊と遊ばせる。

これは、子供の「軍事」利用であり、子供の尊厳を著しく害する。たとえば子供の肖像権。軍による子供利用の主な目的は、本国や地元への宣伝だから、子供の写真や動画をたくさん撮り、インターネットやポスター、チラシなどで配布することになる。では、利用される子供のプライバシーや肖像権はどうなるのか？

子供の承諾！ そんなものを、どのようにして得るのか？ 米軍関係のネット記事を見ると、日本の子供たちの無修正写真が無数掲載されている。日本の学校や自治体などは、悪用を恐れ、このようなことはあまりしないし、またさせもしない。

米軍は日本では治外法権であり、だから例外なのか？ 人権と民主主義は本国だけ、半植民地の日本では子供の人権など無視してもよいのか？



■厚木小学校で米軍人と給食を食べる小学生たち
(子供たちの顔は引用者消去)。小学校 HP キャプション「米軍の方々と一緒に給食を食べました。給食を食べた後には、米軍の方々にサインを求めている子どもたちもいました。」(同校 HP, 2015-06-13)

谷川昌幸(C)

2015/06/22 at 22:51 カテゴリー: [軍事](#), [教育](#), [人権](#) Tagged with [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [Xバンドレーダー](#), [京丹後](#)

震災や憲法よりも SLC 学力試験

ネパールではいま、震災よりも憲法よりも、子供たちの学力試験(SLC)結果の方が、多くの人にとって、より切実な関心の的だ。

1. 針路を左右する SLC

ネパールでは、10(5+3+2)学年修了者を対象に全国統一学力試験(School Leaving Certificate)が実施される。成績は、合格(S-A-B-C)と不合格。

2015 年度 SLC は、約 41 万人が受験し、19 万人が合格した。全受験生の成績は、試験管理事務所(OCE)が 6 月 19 日発表し、詳細をネット公開、誰でも閲覧できる(個人特定不可)。

この SLC 成績は、進学や就職を大きく左右するもので、受験生とその家族だけでなく、社会全体の関心も極めて高い。

2. SLC 失敗で自殺

SLC の重圧は受験生を苦しめ、毎年、自殺など悲惨な事件が絶えない。今年も、

- ・ダンクタの女学生(20 歳): 数学で失敗し不合格。毒を飲み自殺。(b)
- ・コタンの女生徒(17 歳): 学業成績は学年トップクラスだが, SLC は数学で失敗し不合格。あまりのショックで意識を失い, そのまま死亡。(a)

3. エミールをネパールに

ネパールは, SLC に象徴されるように, ペーパー試験偏重の超学歴社会。非就学や非識字もさることながら, 全体的には, いまではむしろ低学年から始まる過当で歪な「学力」競争の方が, ネパール社会にとって, とりわけ当事者の子供たちにとっては, 深刻な問題ではないだろうか?

『エミール』は, いまのネパールでこそ, 読まれるべきだ。

4. 教育制度の歪み

全国統一学力試験(SLC)は, 個々の生徒の「学力」だけでなく, それぞれの学校の「レベル」をも, 全国規模で「客観的に」判定する。生徒の SLC 成績を学校ごとに集計すれば, 一発で, すべての学校が1位からビリまで, きれいに序列化される。生徒同士と同様, 学校も過酷な競争を強いられるのだ。

興味深いのが, リパブリカ紙掲載の下図(c,データは2014年度)。公立校と私立校のSLC合格率の差は歴然(公立28%, 私立93%)。また, 地域間格差も著しい。カトマンズなど都市部だけ集計すると, 格差はもっと拡大するだろう。不思議なのは教師のずる休み。教師給料は公立(1万4千~3万1千ルピー)の方が私立(5千~2万ルピー)より高いのに, ずる休みは公立校教師の方が多い。

ネパールの「学力」競争, 学歴競争, 学校競争は異常だ。これが本当の教育なのか? この「教育先進国」ネパールの後追いをするのが日本。もって他山の石とすべし。

▼「学力」格差(c)



[参照]

(a) “SLC–failed dies due to heart attack,” Ekantipur,20 JUN.

(b) SIDDHI RAJ RAI,”GIRL COMMITS SUICIDE AFTER FAILING SLC,” Republica,20 Jun.

(c)NIRJANA SHARMA,”47.43 PC MAKE IT THROUGH SLC,” Republica,19 Jun 2015.

谷川昌幸(C)

2015/06/21 at 15:50 カテゴリー: [教育](#) Tagged with [SLC](#), [学力](#)

憲法制定「特急手続き」、最高裁停止命令

1. 最高裁の「特急手続き」停止命令

最高裁が6月19日、憲法制定「特急手続き」の停止命令を出した。やはりそうか。ほぼ予想通り。

前述のように、 कांग्रेस(NC),統一共産党(UML), マオイスト(UCPN-M), マデシ人民権利フォーラム(MJF-L,MPRF-D)の主要4党は6月8日、「16項目合意」に署名し、ただちに「超特急(super fast-track)」ないし「特急(fast-track)」による憲法制定手続きに着手した。(参照:[新憲法の制定公布, 7月中旬の予定](#) [新憲法制定, しらける世論](#) [憲法原案の草案の作成, 22日までに](#))

しかし、これはどうみても拙速、かなりの無理がある。震災後のドサクサ紛れ、4党談合制憲と見られても致し方あるまい。したがって、VK・カルナ弁護士(前駐デンマーク大使)らが、この「特急制憲手続き」は憲法違反だとして、その差し止め請求をしたのももっともだといえよう。

最高裁は、6月16日この差し止め請求を受理し、6月19日「特急制憲手続き」の停止命令を出した。GC・ラル裁判長は、こう判決した(h)。

「当法廷は、被告に対し、暫定憲法第1条、第82条、第138条に違反する行為の停止仮命令を申し渡す。」(a)

[暫定憲法]

第1条 憲法は最高法規。憲法遵守義務。

第82条 制憲議会の任務は憲法公布をもって終了。

第138条 連邦制の採用。州の区画、名称等は制憲議会で決定。制憲議会が連邦制に関する最終決定機関。

最高裁ラル裁判長は、これらの憲法規定に基づき、判決理由を次のように述べている。

「現行暫定憲法はネパールの最高法規であり、その遵守はすべての人の義務である。制憲議会、行政部、司法部、そして政党ですら、憲法の規定により基礎づけられている。したがって、国内の

諸制度,あるいは国家によってつくられた諸制度は,憲法と合憲の法律に則り機能すべきである。」
(c)

「現行憲法の規定を迂回して新憲法を制定すると,新憲法の正統性が怪しくなり,平和と秩序を危うくし,再び紛争を引き起こす恐れがある。」(a,c)



■GC・ラル最高裁判事



■VK・カルナ弁護士

2. 統治行為論で反論

最高裁のこの停止命令に対し,政府がただちに取消を求める訴えを出す一方,4党は声明を出し「16項目合意」の正当性,停止命令の不当性を強硬に主張している。その論拠はいわゆる統治行為論。

「制憲議会は,憲法制定についての独立の権限をもつ機関であり,その決定は最終的なものである。どのような憲法を,いつつくるかを定めるのは,制憲議会の主権的権利である。いかなるものも,どのような方法をもってしても,この真実に挑戦はできない。」(b,d)

憲法制定は人民の最高の権利であり,その大権の行使は制憲議会に委ねられている。最高裁の停止命令はその大権の侵害であり,権力分立にも反する。停止命令は「政治的動機による反動」であり,陰謀である。最高裁の停止命令があっても,「16項目合意」による憲法制定手続きは進める。(b,d)

以上が4党声明要旨。同じような立場から,TR・バタライ弁護士会副会長も,「16項目合意」は政治的合意であり,最高裁はそこに介入すべきではない,と批判している。(a,c,d,e)

3. 「二重特急手続き」と最高裁停止命令

「16項目合意」については,憲法規定だけを見ると,最高裁停止命令判決の方がはるかに合理的であり,したがって4党の「特急制憲手続き」は,憲法違反である。

が,そこは生臭いネパール政治のこと,最高裁判決にも,4党が批判するように,政治的思惑が見え隠れする。

怪しいのが,コイララ首相の「二重特急手続き(double fast-track)」の主張。首相は6月18日,ネパール先住民族協会(NEFIN)との会合において,「単なる特急手続きでは十分ではない。二重の特

急手続きで行くべきだ」と語った。つまり、いくら急ぐとはいっても、「適正手続き(due process)」をきちんと守ったうえで「特急手続き」でなければならないということ。(ij)

このコイララ首相の適正手続き論は正論だが、暫定憲法の規定する手続き通りではいつまでたっても憲法制定にこぎつけられず、そこでやむなく4党「16項目合意」となったのが現実。コイララ首相は、自らも同意したはずのこの「16項目合意」を、ことここに至って、またひっくり返そうとしているように見える。

コイララ首相は、新憲法制定公布後、辞職すると繰り返し明言している。「適正手続き」の強調は、結果的には、NC=UML 連立コイララ政権の延命策となっている。

政権与党のNCとUMLの中には、「12項目合意」を反故にし、現体制をできるだけ継続したいと願う有力な勢力がいる。最高裁の停止命令も、コイララ首相の「二重特急手続き」論も、結果的には、それらの現体制維持勢力の政治的要求に沿うものだ。その意味では、「陰謀」とまではいえないにしても、いずれも極めて政治的であることは事実である。(f,g)

4. 7月中旬の憲法制定は無理か？

このように見てくると、7月15日の新憲法制定はかなり難しい状況になった、と見ざるをえない。議会主要4党は、たしかに「16項目合意」に正式署名した。彼らは制憲議会の圧倒的多数派(8割以上)であり、多数決で「特急制憲手続き」を進めようと思えば、やってやれないことはない。

が、そうはいつでも、「16項目合意」は、最高裁停止命令が言うように、現行暫定憲法違反であるし、またコイララ首相が言うように、いくら急ぐにせよ適正手続きは遵守しなければならない。

ネパールの政府と主要諸政党は、震災危機への適切な対応ができず、その統治能力不足を内外から厳しく批判されてきた。「16項目合意」は窮地に陥った現体制の窮余の一策に他ならない。

では、どうするか？ いくら無理でも危機突破のためこのまま「超特急」で突っ走るか、それとも合憲・適正手続きの「鈍行」に乗り換えるか？ 難しい選択である。

[参照]

- (a) Ram Kumar Kamat, "Apex court stays implementation of 16-point pact," Himalayan, 19 June.
- (b) "Four parties defend 16-point agreement," Himalayan, 19 Jun.
- (c) NABIN KHATIWADA, "SUPREME COURT STAYS 16-POINT DEAL," Republica, 19 Jun.
- (d) THIRA L BHUSAL & ASHOK DAHAL, "BIG 4 CHALLENGE SC ORDER, VOW TO EXPEDITE STATUTE DRAFTING," Republica, 19 Jun.
- (e) "Four parties take exception to SC order, Say constitution drafting will continue," Ekantipur, 19 JUN.
- (f) "NC-UML RELATIONS GROW COLD AFTER PM'S REMARKS," REPUBLICA, 16 Jun.
- (g) "NC, UML leaders at odds over new calendar," Ekantipur, 17 Jun.

- (h) “SC accepts writ against 16–point agreement,” Himalayan, 16 Jun.
- (i) “New constitution through double fast track: PM,” Ekantipur, 18 Jun.
- (j) “PM KOIRALA FOR STATUTE THRU ‘DOUBLE FAST TRACK’,” Republica, 18 Jun.

谷川昌幸(C)

2015/06/20 at 22:46 カテゴリー: [司法](#), [憲法](#), [政党](#) Tagged with [統治行為論](#), [制憲議会](#)

憲法原案の草案の作成, 22 日までに

憲法起草委員会(CDC,73 委員)が, 未合意部分の解決を図るため5つの分科会(各6委員)をつくり審議してきたが, 結局, 合意にいたらず, そこで, 各分科会の長からなる特別委員会をつくり, ここで合意を形成し, 6月22日までに, そのいわば原案の草案を CDC に報告させることにした。

この草案を CDC が審議し, 6月27日までに CDC 原案としてまとめ, それを制憲議会(CA)に提出。そのあと, CA での審議, 国民の意見聴取となる。イヤハヤ, ややこしい。前途多難。間に合うかな？

その一方, この「16項目合意」に基づく憲法制定は現行暫定憲法と議会運営規則に違反する, との訴えが, 前駐デンマーク大使とマデン活動家から最高裁に出され, 受理された。たしかに, 「超特急手続き(super fast track)」には, かなり怪しいところがあり, 最高裁がその気になれば, 憲法制定過程に介入し, やり直させることもできそうな気がする。最高裁がどう動くか, これもよく分からない。

いずれにせよ, 憲法制定の重大事であるにもかかわらず, ネパール・メディアはあまり大きくは扱っていない。やはり, 冷めているのだろう。



■ 引く手あまた？(a)

[参照]

(a) Prabindra Shakya, “Nepal’s constitutional deal: significant milestone but short of a breakthrough,” 12 June.

<http://www.constitutionnet.org/news/nepals-constitutional-deal-significant-milestone-short-breakthrough>

(b) “SUBCOMMITTEES FAIL TO SETTLE SOME DISPUTES,” REPUBLICA, 16 Jun 2015

(c) ASHOK DAHAL, “DRAFTING COMMITTEE GIVES TASKFORCE A WEEK TO RESOLVE

DISPUTES,” Myrepublica, 17 Jun 2015.

(d) “CDC task force to settle disputes by June 22,” Himalayan, June 17

谷川昌幸(C)

2015/06/18 at 19:02 カテゴリー: [議会](#), [憲法](#), [政党](#) Tagged with [制憲議会](#)

京都の米軍基地(71): 基地補助金で住民監視カメラ

1. 監視カメラ予算と設置場所

京丹後市は、基地補助金(米軍基地配置に伴う再編交付金)による監視カメラの設置を進めている。

▼平成 26 年度経ヶ岬関連補助金等執行状況・再編交付金(平成 27 年 2 月 27 日現在)

住民の生活の安全の向上に関する事業:

駅舎駐輪場防犯カメラ設置事業	防犯カメラ設置工	8 基
宇川地区防犯カメラ設置事業	防犯カメラ設置工	7 基
幹線道路等防犯カメラ設置	防犯カメラ設置工	7 基

▼平成 26 年追加補正予算・再編交付金活用事業

漁港防犯カメラ設置事業	3カ所(詳細不明)
防犯カメラ設置事業	駅駐輪場(詳細不明)

▼設置場所

駅駐輪場: 京丹後大宮駅(1), 峰山駅(2), 網野駅(1), 夕日ヶ浦木津温泉駅(1), 小天橋駅(1), かぶと山駅(1), 久美浜駅(1)

道路: 消防本部入口(1), 大宮織物ホール(1), 木津防災資機材備蓄倉庫付近(1), 丹後市民局(1), 宇川小学校正門(1), 黒部駐在所付近(1), 消防久美浜分署入口(1)

漁港: 袖志漁港(3), 尾和港(1), 中浜漁港(3)

区分	場所()内は設置台数
駅駐輪場	京丹後大宮駅 (1)
	峰山駅 (2)
	網野駅 (1)
	夕日ヶ浦木津温泉駅 (1)
	小天橋駅 (1)
	かぶと山駅 (1)
道路	久美浜駅 (1)
	消防本部入口 (1)
	大宮織物ホール (1)
	本津防災資機材備蓄倉庫付近 (1)
	丹後市民局 (1)
	宇川小学校正門 (1)
漁港	黒部駐在所付近 (1)
	消防久美浜分署入口 (1)
	袖志漁港 (3)
	尾和漁港 (1)
	中浜漁港 (3)



設置した防犯カメラ(24時間連続撮影、データ保存期間は14日間、自動更新)とともに、犯罪発生時に迅速かつ的確に対応するため、防衛省の交付金を活用し、駅、駐輪場や幹線道路、漁港など17カ所に22基の防犯カメラを設置しました(左表参照)。

市内における街頭犯罪などの認知件数は年々減少傾向にありますが、街頭犯罪の約4割が自転車盗難であり、近年では漁港において船外機の盗難も発生したことから、市内各駅の駐輪場や漁港へ重点的に設置しました。

安全安心

日本で第一級の安全で安心なまちづくりに取り組む本市では、犯罪抑止力を高めるとともに、犯罪発生時に迅速かつ的確に対応するため、防衛省の交付金を活用し、駅、駐輪場や幹線道路、漁港など17カ所に22基の防犯カメラを設置しました(左表参照)。

犯罪のない安全・安心なまちづくりに向け

駅舎駐輪場など17カ所に防犯カメラを設

安全安心

米軍経ヶ岬通信所の設置に伴い
府警が派出所を新設、警備強化



米軍経ヶ岬通信所(丹後町袖志)の警備態勢を強化するため京都府警察署が設置した「丹後町警備派出所」の開所式が4月1日、旧宇川中学校で開催されました。

式には、警察や地元区役員の関係者ら約40人が

市では今後、京丹後警察と連携しながら、順次防犯カメラを設置するなど、街頭犯罪の

■ 防犯カメラ・派出所増設(広報・きょうたんご, 2015

年5月号)

2. 住民監視

これらの監視カメラは、すでに設置済みの他の多くのカメラとも連携し、京丹後全域を常時監視するために使用される。

監視対象は、こそ泥や痴漢なども含まれはするが、最も重要なのは、いうまでもなく反基地活動家であり、そしていわゆる「テロリスト」や「過激派」である。

「ぼくは、こそ泥や痴漢ではなく、ましてやテロリストでも過激派でも絶対にならないから、監視カメラがあっても平気だ」と、多くの人は思うかもしれないが、実際には決してそうではない。

監視カメラは、過激派やテロリストを識別するため、住民全員をことごとく記録しデータベース化する。今すぐではなくとも、イザとなれば、必ずそうする。そうしなければ、過激派やテロリストは識別できないからだ。

3. テロリスト監視に無力

ところが、プロのテロリストや過激派は、監視カメラの存在を当然の前提として行動する。監視カメラで捕まるようなマヌケなテロリストや過激派は、アマチュアだ。

このことは、監視カメラ設置者の側にもよく分かっている。それなのに、なぜ大量に設置するのか？

4. 良識的多数派住民の監視

監視カメラ設置の本当のねらいは、基地に不安を感じている良識的多数派住民だ。

民主主義総本家のアメリカが最も恐れているのが、基地周辺の住民。住民多数が反対したら、民主主義防衛を錦の御旗にする米軍は、基地設置の倫理的・政治的正統性を失い、基地の維持運営が困難になってしまう。米軍は、良識的多数派住民の「左傾化」を恐れている。

そこで米軍は、忠犬ハチ公の日本政府に良識的多数派住民を監視させ、彼らの「左傾化」を防止させるわけだ。自分の手は汚さない、高潔な民主主義国アメリカ!

プロのテロリストや過激派には、監視カメラなど屁の突っ張りにもならない。他方、「国益」第一の市長やその同調者らにも、監視は苦にならない。なぜなら、彼らは「見る権力の側」であり、その意味では「見られて困る」ところがどこにもないからだ。

監視カメラによる監視の対象は、したがって米軍基地に不安を感じている良識的多数派住民、あるいは基地反対署名に応じたり反対集会に参加したりする基地に批判的な一般市民ということにならざるをえない。

監視カメラは、こうした人々に見せるためにある。見ていることを見せるための監視カメラ。そして、ときには、ちょっと目立つ活動家の「事情聴取」や「逮捕」のためのネタ提供。

たぶん、「監視カメラは規則に則り厳正に運用し、目的外の使用は絶対に行わない」、「映像保存は2週間、期限後は完全消去する」などと言っているであろうが、こんな口約束は全く信用できない。すでに世間では監視カメラ映像の流用は日常茶飯事だし、そもそも最高法規の憲法ですら守らない人物が首相をやっているお国柄だ。信用せよというほうが、どだい無理な注文なのだ。

5. 米軍の「安心・安全」のための監視カメラ

京丹後における警察や監視カメラの大増強は、米軍とその下働きたる日本政府の「安心・安全」のため。

そもそも米軍基地さえなければ、このような警察や監視カメラの大増強は全く必要なかった。監視カメラが基地補助金で設置されていることが、何よりの証拠だ。

【参考】

大江山(国道176号線)の監視カメラ。これらは福知山市域にあり、基地補助金事業ではない。気象ないし交通監視が表向きの目的だろうが、人や車もむろん写る。



谷川昌幸(C)

2015/06/16 at 18:17 カテゴリー: [軍事](#), [平和](#), [民主主義](#), [人権](#) Tagged with [プライバシー](#), [監視カメラ](#), [監視社会](#), [米軍基地](#), [Xバンドレーダー](#), [大江山](#), [京丹後](#)

[新憲法制定, しらける世論](#)

議会主要4党が6月8日、「[16項目合意](#)」に署名し、これにより7月中旬の新憲法制定公布がほぼ確実となったとされている。むろんネパールのこと、また先送りの可能性もあるにはあるが、いまのところ4党は“Fast Track”すなわち「超特急手続き」ないし「無修正一括承認手続き」を宣言し、7月中旬の新憲法制定を繰り返し公言している。

もし本当にそうなら、待望久しい新憲法、世論は大いに盛り上がるはずだが、実際には、人々は冷めており、期待の声はあまり聞かれない。なぜだろう？

1. 現体制の弾よけ

第一にあげられるのは、この唐突とも拙速とも思われる憲法制定への動きが、現体制を守るための窮余の策、攻撃をそらすための弾よけ、と見られていること。

現体制、つまり政府と議会主要諸政党は、4月25日大地震への対応の不手際を内外から厳しく批判され、体制崩壊さえウワサされていた。この窮地を脱するため持ち出されたのが、新憲法の制定。震災対応不手際への非難攻撃は、新憲法制定の錦の御旗で勢いをそがれ、あるいは再び連邦制などに向かうというわけだ。

それと絡んで、いつもの権力闘争もある。「超特急手続き」により新憲法が制定公布されると、それを機に大統領、首相、議長、大使など国家の主要役職者が交代するらしい。新憲法制定は、役職たらい回しの口実。

いずれにせよ、新憲法制定が、大きくは現体制を守るため、そしてその体制内では既成諸勢力の権力闘争の具として利用されていることは否めない事実であろう。

[参照]「わずかの例外を除けば、地震後の政府の行動は惨めなほどひどいものだった。」(”

NEPAL: Earthquake exposes crisis in governance,” 5 May 2015.

<http://www.humanrights.asia/news/ahrc-news/AHRC-STM-069-2015>)

2. 「暫定」をとっただけの新憲法

第二に、4党合意に基づく新憲法は、内容的には、現行暫定憲法から「暫定」の文言を削除しただけのものになりそうなこと。実質的には現行憲法と何ら変わり無く、これでは世論がしらけるのも無理はない。

憲法とは「国家構成(constitution)」のこと。現行暫定憲法でも、ネパールは「連邦民主共和国」である。つまり、どこにもいまだ「州」のない、幽霊のような連邦国家だ。逆にいえば、新憲法の最大の課題は、「州」を確定し、連邦国家を名だけでなく、実においても法的に確定すること。ところが、「[16項目合意](#)」では、その肝心かなめの「州」の確定が、先送りされている。

「[16項目合意](#)」によれば、新憲法成立後、

- ・州の区画は、連邦委員会が原案を作成し、立法議会が2/3の多数により決定する。
- ・州名は、州議会が2/3の多数により決定する。

これでは、新憲法ができて、国家構造の基本はいまと同じ。「州」なしの連邦国家。そもそも制憲議会成立(2008年5月)以後、7年にわたって延々審議してきて、それでも新憲法が制定できなかった最大の理由は、「州」の区画と名称が決定できなかったこと。その難問を、「連邦委員会」に丸投げし、それではたして万事めでたく決着となるかどうか？

3. 先送りの「委員会・審議会」政治

「委員会」や「審議会」は、決定権を持つ議会や政府が責任逃れをしたり、決定の先送りを図るための道具として日本でも利用されているが、ネパールは日本の比ではない。

問題が大きければ大きいほど、難しければ難しいほど、公式・非公式の「委員会」や「審議会」、そしてその子や孫や曾孫などが次々につくられ、そのそれぞれに内外の利益集団や圧力団体が関与する。結局、ギリギリのどん詰まりとなったところで、不透明なコネ＝ネゴ＝ゴネで当面の危機の回避を図るため、とりあえず何らかの決定が下されるというわけだ。

ネパール世論は、今回の新憲法制定への動きも、結局は、震災復興援助国への申し開きと、大統領、首相、議長、大使といった高位顕職の再配分に終わり、州区画などの重要課題は先送りされるのではないかと疑っている。しらけるのもやむをえないだろう。



[参照]

* Krittivas Mukherjee, "Killer earthquake exposes lingering lack of governance in Nepal," Hindustan Times, 3 May 2015

* Simon Cox, "Where is Nepal aid money going?," BBC, 21 May 2015.

<http://www.bbc.com/news/world-asia-32817748>

谷川昌幸(C)

2015/06/15 at 13:38

カテゴリ: [行政](#), [議会](#), [憲法](#), [政党](#) Tagged with [ガバナンス](#), [連邦制](#), [制憲議会](#)

[新憲法の制定公布, 7月中旬の予定](#)

1. 4党合意と新憲法制定手続き

議会主要4党が6月8日、新憲法の基本構造について合意に達し、文書「16項目合意」に署名した。

署名したのは与党の कांग्रेस (NC) と統一共産党 (UML), 野党のマオイスト (UCPN-M) とマデシ人民権利フォーラム (MJF-L)。この合意形成により、反政府30党連合は分裂し、合意4党が制憲議会議席の8割以上を占めることになった。完全なコンセンサスではないまでも、それに近く、たとえ投票となっても、新憲法を成立させるに十分な議席数である。新憲法制定の手續と予定日程は、以下の通り。(6月8～12日付ネパール各紙参照)

6月8日: 4党「16項目合意」

6月9日: 制憲議会が、「憲法に関する政治的対話と合意形成委員会 (CPDCC, バブラム・バタライ委員長)」に憲法懸案事項に関する審議と合意形成を付託。

6月11日: CPDCC が制憲議会に報告書を提出。

6月12日: 制憲議会が、CPDCC 報告書を賛成多数で承認し(反対 RPP-N, 退席 MJR-N, TMLP, サドバーバナ), 憲法起草委員会(KP・シタウラ委員長)に送付。憲法起草委員会は、CPDCC 報告書に基づき、15日以内に、憲法案を起草。

6月下旬: 憲法起草委員会が、憲法草案を制憲議会に提出の予定。

7月16日までに: **新憲法の制定・公布の予定**。

2. 「16項目合意」の要点

憲法起草の指針となる「16項目合意」の要点は、以下の通り(Kathmandu Post, 9 Jun)。

(1)ネパール連邦民主共和国は、8州からなる。州は、アイデンティティ(エスニシティ/コミュニティ、言語、文化、地理、歴史)と地域の能力(経済力、インフラ、自然資源、行政効率)により区画する。

(2)州名は、州議会において2/3の多数により決定。

(3)州の区画は、連邦委員会(任期6か月)が原案を作成し、それに基づき立法議会において2/3の多数により決定する。

(4)議会は、連邦立法議会(下院)と上院の2院制。州議会は1院制。

(5)下院の議員定数は275。うち165は小選挙区制選出。110は比例制選出。

(6)上院の議員定数は45。うち40は各州から5ずつ選出。5は、内閣の推薦に基づき大統領が指名。

(7)多党制を採り、議会の多数派政党または多数派を代表する議員が、首相となる。

(8)立憲大統領。連邦議会と州議会から構成される選挙人団が、立憲大統領を選出する。

(UCPNは、この立憲大統領制について留保するが、憲法制定手続を進めることには同意。)

(9)新憲法制定後、新たに成立する立法議会において、2007年暫定憲法に基づき、大統領、副大統領、首相、議長および副議長を選出する。

(10)次の下院議員選挙が実施されるまでは、新たに成立する立法議会が、2007年暫定憲法に基づき、首相の選挙、信任または不信任の投票、および組閣を行う。大統領、首相等に対する弾劾も2007年暫定憲法により行う。

(11)独立の公平で効率的な司法制度の確立。

(12)最高裁は正式記録裁判所であり、憲法の最終解释权を持つ。

(13)憲法裁判所の設置。憲法裁判所は、中央と州、州と州および州と地方自治体の間の紛争、ならびに下院、上院および州の選挙に関する紛争を管轄し、それらに関する最終審となる。最高裁長官が裁判長。設置期間は新憲法の公布から10年間。

(14)司法会議は2007年暫定憲法の規定に基づき設置。

(15)憲法制定は、連邦制、統治形態、選挙制度および司法制度に関するこの基本合意の精神に基づき、進められる。

(16)地方自治体選挙を早急に実施する。

[署名]

NC: S・コイララ (首相)

UML: KPS・オーリ

UCPN-M: PK・ダハール

MJF-L: BK・ガッチャダル



■ 制憲議会

谷川昌幸(C)

2015/06/12 at 20:25 カテゴリー: [議会](#), [憲法](#) Tagged with [連邦制](#), [大統領](#)

[京都の米軍基地\(70\):教授事情聴取と活動家逮捕の威嚇効果](#)

1. 教授と学生の事情聴取

京丹後で、立命館大学の教授と学生2人が、米軍基地無断侵入容疑で京都府警に事情聴取された。

5月31日付の京都新聞と産経新聞の記事によれば、教授は、学生13人を引率し、平和学習のため経ヶ岬の米軍基地に来ていた。30日午後5時頃、学生が基地の写真を撮ろうとして基地敷地内に入ったらしい。

立命館大学の説明では、敷地境界には「ロープが垂れ下がった状態で張られていたのみ」(産経)だったそうで、学生はそれとは気づかず敷地内に足を踏み入れたようだ。

- * 京都新聞「『米軍基地に侵入』立命大教授ら聴取 京都府警、学生2人も」ネット版 5月31日
- * 産経新聞「立命大教授ら米軍レーダー基地に無断侵入 『平和学習』の一環で周辺見学中…米軍側通報 京都府警が任意聴取」ネット版 5月31日



■空自と米軍の基地(グーグル 2013年9月)

2. 抗議活動家の逮捕

一方、大阪府警は6月4日、米軍基地抗議活動家3人を逮捕した。容疑は、昨年9月28日、抗議活動参加者約40人を、大阪梅田から経ヶ岬米軍基地付近までバスで運び、1人当たり3500円の実費(参加費?)を受け取った道路運送法違反(白バス営業)。

昨年したことなのに、いまなぜ、このタイミングで、しかも逮捕までしたのか、不可解だ。

- * 京都新聞「白バス容疑で活動家ら逮捕 大阪府警、反基地運動に絡み」ネット版 6月4日
- * 産経新聞「『Xバンドレーダー』抗議活動参加者乗せて“白バス”営業 活動家らを逮捕 大阪府警」ネット版 6月4日



■米軍基地測量(グーグル 2013年9月)

3. 事情聴取と逮捕の威嚇効果

京丹後は、長らく反基地闘争などとは無縁の静かな地域であった。その住民の多くにとって、今回の事情聴取と逮捕は、お上に異議を唱えたり、たてついたりすることの恐ろしさを、具体的な形で思い知らされる初めての出来事であったはずだ。

特に恐ろしいのは、教授・学生の事情聴取。立命館大学は、前述のように、米軍基地との境界には「ロープが垂れ下がった状態で張られていたのみ」だったと弁明している。おそらく、これは事実であり、学生も軍事基地との境界とは気づかず、うっかり踏み越えてしまったのだろう。

これが恐ろしい。壁や有刺鉄線で明確に区画されておれば、誰にでも危険の存在は一目瞭然。だが、今回はそうではなかった。だから、そこに行ったのが他の誰であっても、無断侵入、署に連行、事情聴取の可能性はあったわけだ。一般市民にとって、これほど恐ろしいことはない。なにはともあれ、米軍には近づくな！ 威嚇効果、絶大だ。

今回は米軍敷地内への無断侵入だったが、この手法は、他にいくらでも応用可能だ。車で行けば、スピード違反や違法駐車(いたるところに監視カメラあり)。民家敷地や田畑などの私有地に足を踏み入れれば、不法侵入。仲間を実費で運べば無許可営業。反対派を取り締まる口実は、いくらでもある。たとえ無理筋で有罪にすることはできなくても、取締側は、なんらかまわらないわけだから。

すでにネットでは、教授や学生への激しい非難攻撃が始まっている。日米当局は、バッシングの自然増殖を黙ってみているだけでよい。便利な世の中になったものだ。

(補足)グーグルなら、軍事基地内をいくらのもぞこうが、処罰されません。グーグルには、個人住宅や通行人ばかりでなく、軍事基地内をもっともっと頻繁かつ高解像度でのぞき、その実態を世界に知らしめることをお願いしたい。

谷川昌幸(C)

2015/06/07 at 09:26 カテゴリー: [軍事](#), [平和](#) Tagged with [グーグル](#), [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [Xバンドレーダー](#), [平和学習](#), [京丹後](#)

[京都の米軍基地\(69\): 日米テロ訓練](#)

京丹後の米軍基地が、はやキナ臭くなってきた。

- ・5月20日:「日米テロ訓練」(対テロ日米合同訓練)の実施
- ・5月30日:立命大教授と学生2人, 米軍基地侵入容疑で事情聴取
- ・6月4日:抗議活動家3人, 道路運送法違反容疑で逮捕

とても追い切れないほどの急展開。これからどうなるのか、不安は募るばかりだ。まずは、日米テロ訓練(対テロ日米合同訓練)から見てみよう。

1. NHKと京都新聞の報道

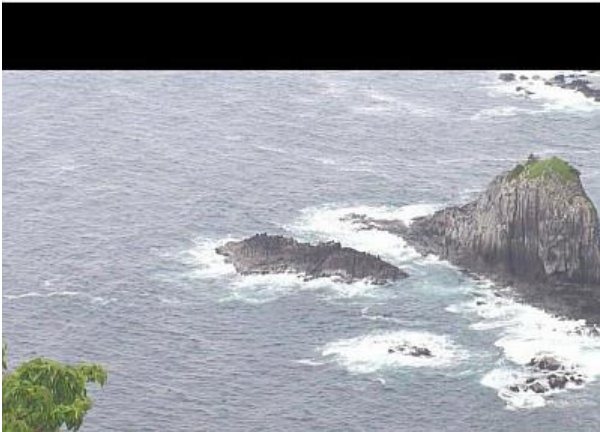
日米テロ訓練については、NHK 京都と京都新聞が5月15日、報道した。NHKは、「関西初の日米テロ訓練実施へ」というタイトルで、こう伝えた。

「京丹後市の海岸線では過去に船による密入国事件が起きていることやアメリカ軍基地などがテロの標的になる可能性もあるとして、地元の警察や海上保安庁、それに自衛隊などはアメリカ軍と合同で訓練を行うことにしました。訓練は5月20日に基地周辺で行われ、3人の不審者が船上陸し、逃走するという想定になっています。警察によりますと、アメリカ軍と地元の警察や海上保安庁などが合同で訓練を行うのは関西では初めてだということです。警察では『訓練で連携を高め、密入国やテロを未然に防いでいきたい』としています。」

京都新聞の見出しは、「府県超え密入国想定訓練 京都府警や兵庫県警、20日に」。この記事では、訓練の規模は兵庫県にまで及ぶ大規模なものだ。米軍と自衛隊の参加も、むろん明記されている。

「京都府警と京丹後署、兵庫県警と豊岡南、豊岡北の両署、第8管区海上保安本部が20日に、密入国者の逃走を想定した合同の緊急配備訓練を実施する。米軍経ヶ岬通信所と航空自衛隊分屯基地も初めて参加する。」

カメラ] 経ヶ岬灯台からの映像



■海保監視カメラ映像(6月6日)

2. 消えた「テロ」と自衛隊

ところが、20日の訓練実施後の報道は、ちょっと変だ。まず、京都新聞——基地問題を詳細に報道してきた——は、見た限りでは、訓練実施を報道していない。あるいは、報道していたとしても見落とすくらいの記事だったのだろう。

次にNHKだが、20日報道ではタイトルが「日米合同で密入国者対応訓練」となり、「テロ」が消えた。そして本文からは「自衛隊」も消えた。（「テロ」の方は、本文に「密入国者やテロを想定して」とあるにはある。）

微妙だが、やはりどこか不自然だ。それは、おそらくこういうことではあるまいか。——この訓練の本質は、「皆様のNHK」が当初、純真無垢の素朴さをもって伝えたように「関西初の日米テロ訓練」である。米軍基地をテロから守るための日米合同訓練！

しかし、秘境丹後にも純真無垢の素朴さを喪失した不幸な人々が、何人かはいらる。疑い深い彼らは、米軍基地があるからテロの標的になるのだ、米国防衛目的のXバンドレーダーを京丹後の犠牲でなぜ守らなければならないのか、と非難攻撃し、反基地運動を激化させるにちがいない。

そこで、これを警戒した米日関係者が、表看板を「密入国者対応」に書き換えて訓練を実施し、「皆様のNHK」がほぼその表向きの趣旨に沿った報道をした。が、京都新聞はそのような報道はしなかった、あるいは報道したとしても見落とすくらいの記事にとどめた——ということではないか。具体的裏付けはないが、そう解釈せざるをえない。



■京丹後市監視カメラ映像・よし野の里(6月6日)

3. 基地誘致の代償

いずれにせよ、小銭につられ米軍基地を「誘致」したがため、京丹後はテロ攻撃の危険を引き受けることになってしまった。「テロ訓練実施」が、その何よりもの証拠。頭隠して尻隠さず。

谷川昌幸(C)

2015/06/06 at 13:49 カテゴリー: [平和](#) Tagged with [テロ](#), [監視カメラ](#), [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [Xバン](#)
[ドレーダー](#), [京丹後](#)

[前途多難な被災学校の再建](#)

地震被災地でも学校が再開され始めたが、被害の大きかった学校の再建には多くの困難が伴う。

これは、以前紹介したスリョダヤ校([学校の地震被害](#))の現状。著名なジャーナリストで作家のナラヤン・ワグレ氏が撮影、ツイッター／フェイスブック(6月3日)に掲載されている。古風な美しい校舎だったのに、結局、取り壊しとなってしまった。まことに悲しく残念な光景だ。



Hammer is most powerful tool to deconstruct.

Wonder what is the most powerful tool to construct.

(<https://www.facebook.com/narayan.wagle.5473>)

「知は力なり」——校舎正面に掲げられたベーコンの言葉

「ハンマーは解体の最強の道具。では、再建の最強の道具は何だろうか」ナラヤン・ワグレ

このスリヨダヤ校や他のいくつかの学校への復興支援チャリティが、東京・谷中の宗善寺で開催されている。

▼ネパール 震災支援 ムスムス



谷川昌幸(C)

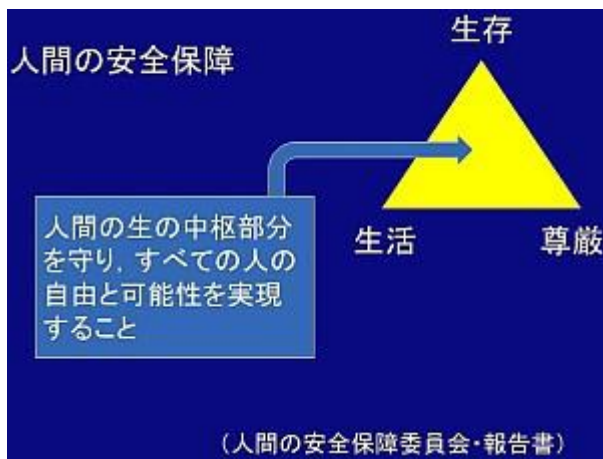
2015/06/04 at 19:07 カテゴリー: [ネパール](#), [国際協力](#), [教育](#) Tagged with [地震](#), [学校](#), [救援](#)

震災救援の複雑な利害関係(13):人間の安全保障

ネパール震災救援では、様々な利害関係があるにせよ、被災者個々人の人間としての生存と尊厳の保障がすべてに最優先されるべきことは言うまでもない。いわゆる「人間の安全保障(Human Security)」の理念であり原則である。

近代の主権国家からなる世界においては、国家の安全がすべてに優先した。しかし、グローバル化の進展とともに、この「国家の安全保障」は現実に合わなくなり、特に 1990 年代以降、それに代わるものとして「人間の安全保障」が唱えられ、現在では少なくとも理念としては世界社会で広く認められている。

この「人間の安全」を保障するのは、世界社会である。世界社会は、国家だけでなく、国際機関や様々な INGO, NGO 等々の協力を得て、人間(個々人)の生存・尊厳・生活が脅かされているところに介入し、その安全を保障する。その際、重要なのは、国家の都合よりも、個々人の「安全」である。国家より人間＝個々人が優先される。その限りでは、国家の主権は制限される。



これは、日本国憲法が要請している平和貢献である。世界社会における「人間の安全」を、非軍事的手段により保障する努力をする——そう日本国民は憲法(前文と第 9 条)により宣言し世界に約束した。日本の積極的平和貢献とは、まさしくそのようなものに他ならない。

この観点から見ると、日本社会におけるネパール震災救援活動の広がりや、高く評価される。ネパール関係諸団体は、それぞれの方法で救援活動を活発に繰り広げている。また、あちこちの会社や商業施設、あるいは集会場やコンサート会場などでも、ネパール救援キャンペーンが行われている。日本国民は、世界社会の一員として、非軍事的な方法で積極的に平和貢献をしているのである。

日本政府のネパール震災救援活動も、むしろ高く評価される。しかし、その一環としての自衛隊派遣については、重大な問題があるといわざるを得ない。自衛隊は、れっきとした軍隊であり、その派遣はどうしてもキナ臭くなる。その存在(presence)からは、日本国家の「国益」や「国家の安全」が滲み出てこざるを得ない。



■「ネパールで活動している医療援助隊長(1等陸佐 中川博英)は、5月6日(水)に第3海兵機動展開部隊司令官兼在日米海兵隊司令官ウイスラー中將を表敬し、現地における日米連携要領等について意見交換しました。」(陸自 FB, 5月13日)

非軍事的手段による積極的平和貢献を世界に約束した日本国民は、やはり軍隊以外の強力な災害救援隊を組織し、世界のどこにでも、いつでも救援に駆けつけることができるようにすべきであろう。

谷川昌幸(C)

2015/06/03 at 18:17 カテゴリー: [ネパール](#), [国際協力](#), [外交](#), [憲法](#) Tagged with [国家の安全保障](#), [地震](#), [平和貢献](#), [人間の安全保障](#)

[震災救援の複雑な利害関係\(12\): 支援食品「牛肉マサラ」](#)

パキスタンのネパール救援物資の中に「牛肉マサラ」があったとして、大問題になっている。

ネパールの食習慣の難しさは、私自身、骨身にしみて思い知らされたばかりだ。この2月、インドの影響の強いタイのある町の大衆食堂で昼食をとったときのこと、たまたま朝食の残りのゆで玉子を持っていたので不用意にそれを食べたら、その食堂がベジタリアン(菜食主義)であったため、ひどく叱責された。表示は見当たらなかったし、外人でもあるが、だからといって許されはしない。それくらい、食習慣はネパールでは重要なのだ。(参照: [平和のハトと、ハトを食うヒト](#))

ちなみに、ネパールにおける牛殺しは、1990年以前は全財産没収のうえ死刑、1990年改正法でも12年の禁固刑。牛殺しは、なお大罪である。



■ パキスタンの救援物資 (NDMA)

1. インド人派遣医師の告発

パキスタンが「牛肉マサラ」を救援物資として送ったことを告発し、激しく攻撃しているのは、ネパール人というよりは、むしろインドのヒन्दウー保守派とメディアであり、そしてなぜかイギリス・メディアも尻馬に乗り、それを煽り立てている。

発端は、どうやら Mail Today(India Today)の 4 月 29 日付記事「われわれはパキスタン救援物資には触れていない」[g]と 30 日付記事「パキスタン、ネパール地震被災者に牛肉を送る」[a]のようだ。記事概要は以下の通り。

4 月 28 日、ビール病院に救援派遣されていたインド人医師何人かが、救援物資を受け取りにトリブバン空港に行った。

B. Singh 医師

「われわれは、空港でパキスタンからの救援食品を受け取るつもりだったが、携行食パックをみると、その中に『牛肉マサラ』の小袋が入っているのがわかった。……われわれは、パキスタンからの救援物資には手を触れなかった。」[a]

- * 携行食(MRE: Meals Ready to Eat), 調理済み即席食品
- * 牛肉マサラ(Beef Masala) : マサラ牛肉カレーのようなものか？

匿名インド人医師

「地元の人々のほとんどは、食品の中身には気づかなかった。もし知っていたら、食べなかつたはずだ。……パキスタンはネパールの宗教感情を、牛肉マサラを送ることにより傷つけてしまった。ショックだ。ことの重大さを、パキスタンは考えなかつた。」[a]



Isb/26/4/15:-NDMA in collaboration with MOFA, Army & PAF send relief for the earthquake affectees of Nepal.

■ パキスタンの救援物資 (NDMA)

2. NDMA と PANA

救援物資を送ったのは「パキスタン国家防災管理庁 (NDMA: National Disaster Management Authority)」。NDMA は 4 月 28 日、パキスタンの陸軍・空軍および外務省と協力し、C-130 輸送機でテント、毛布、医薬品、食糧、そしてこの携行食パックをカトマンズに送った。[a]

携行食パックを製造したのは、PANA Force Foods。軍隊用携行食や災害用非常食を主に製造販売している。[a] PANA の HP をみると、携行食や非常食の写真付き宣伝が出ている。様々な商品があり、たとえばチキン・マサラ、マトン・マサラ、牛肉ハリーム、牛肉ニハリなど。「牛肉マサラ」そのものの宣伝はなかったが、この商品一覧からして、あって当然、何ら不思議ではない。[a]

Mail Today は、救援食品パックの写真を掲載し、ラベルに「非売品」、「ポテト・ブジア」そして「牛肉マサラ」と表示してあったと書いている。状況からして、「牛肉マサラ」があったのは、おそらく事実であろう。



■ PANA の食品宣伝

3. パキスタン政府の釈明

パキスタン政府は、当初、「牛肉マサラ」を送ったことを否定した。

T. Aslam(パキスタン外務省報道官)

「このことは承知していない。……食品輸送は私の責任ではない。救援物資は国家防災管理庁が送ったものだ。」[c]

しかし、この説明を、パキスタン政府はすぐ訂正する。

T. Aslam(パキスタン外務省報道官)

「携行食セット内のそれぞれの袋に、英語とウルドゥ語で食品名が記載されており、誰でも食べるか否かを選択することができる。どちらの言語もネパールでは理解される言語だ。ネパール当局が、この携行食を必要と考え、輸送機に優先的に最大限積み込み送ることを要請したのだ。」[d]

パキスタン大使館

「パキスタンは、苦難の中にあるネパールのヒンドゥー教徒友人たちが何を大切にしているかを、よく承知している。パキスタンの私たちは、ネパールの兄弟姉妹に寄り添い、すべての宗教を尊重しており、したがってネパール人の信仰や価値観を侮辱することなど思いもよらないことだ。……一つの大きな食品袋に、様々な食品を入れた 22 の小袋が入れてあり、これで朝・昼・夕の 3 食をまかなうことができる。使用されている肉は、牛肉ではなく、水牛肉である。しかも、肉を食べたくなければ、その入った小袋を取りのけ、食べないこともできる。」[f]

以上のように、パキスタン側の説明は二転三転し、不手際が目につくが、事実はおそらく「水牛の肉のマサラ」携行食を送ったということであろう。あるいは、不注意で「牛の肉のマサラ」を送ってしまったのかもしれない。

もし前者であれば、全く問題はない。たとえ後者であっても、牛肉料理は以前から高級ホテルやレストランなどで提供されているそうだから、今回の件をことさら厳しく糾弾することはできないはずだ。

カトマンズポストによれば、ネパール政府も、パキスタン大使館の上記説明を了承したという[f]。



Government of Pakistan
National Disaster Management Authority
Islamabad



■ パキスタン国家防災管理庁

4. インドからの非難攻撃

ところが、インドのヒンドゥー保守派や商業主義メディア、あるいはスキャンダル好きの英メディアは、事実関係をよく確かめもせず、ネパールに「牛肉マサラ」を送ったとしてパキスタンを攻撃し続けてきた。

Independent UK

「パキスタンは、ヒンドゥー教信仰の厚い国民に牛肉入りの食品を送るといふ、たいへんな文化的過ちを犯した。」[b]

O. Hosable(RSS 幹部)=Independent UK

「これはきわめて無神経な行動で、糾弾されるべきだ。」[b]

K. Adhikari(ネパール保健大臣)=Mail Today, India

「パキスタン政府には、ネパールの文化や宗教を無視しないでいただきたい。そのような食品を送る前に、ネパールの宗教や文化のことを考えてみるべきだ。」[g]

Kavita(カトマンズ市民)=Mail Today, India

「たとえ気づかなかつたとしても、牛肉マサラを食べてしまったら、パシュパティ寺院には行けない。ネパールでは牛を礼拝しているのだ。」[g]

Ashok(カトマンズ市民)=Mail Today, India

「パキスタンは、謝るべきだ。ネパールでは牛は食べない。いまは非常時、それを利用することは許されない。」[g]

インドにも、もし「牛肉マサラ」が送られていたとしても、それは単なる手違いにすぎないであろうとか、このたいへんな震災非常時をパキスタン攻撃に利用すべきではない、といった冷静な意見もあるにはあるが、圧倒的に声の大きいのは、やはりパキスタン非難攻撃の側。あげくは、こんなト

ンデモナイ、とばかり非難攻撃さえ出始めている。

Sakshi Maharaj(BJP 議員)

「ラフル・ガンディが、牛肉を食べ、身を清めることなく、神聖な寺院(Kedarnath)に参拝した。だから地震が起きたのだ。」[h]

珍説ではあるが、The Times of India が報道し(原記事未確認)、それが各紙に転載され、拡散している。ラフル・ガンディーはインド会議派の副総裁であり、当然、会議派はカンカンになって怒っているが、この種の感情的煽動は冷静な説得ではなかなか止められない。それだけに、かえって恐ろしい。

パキスタン「牛肉マサラ」問題も、非常時暴動など、下手をすると大事件の引き金になりかねない。理性ではなく感情の問題だから、制御が困難。

5. ネパール官民の冷静な対応

パキスタン「牛肉マサラ」問題について、ネパールの官民は、驚くほど冷静に行動してきた。スキャンダル好きのネパール・メディアも、インドや英国のメディアのように騒ぎ立てていないし、政府も慎重に対応している。

カトマンズポスト「牛肉食品告発、パキスタンは否定」[f]は冷静な記事だし、そこで伝えられているネパール政府の対応も政治的に妥当なものだ。

ネパールの人々は、どの種の宗教原理主義とも距離をとってきた。敬虔な宗教的社会でありながら、他者の宗教には比較的寛容であった。また政治的には、ネパールには中国や欧米といったカウンターバランスがあり、ヒンドゥー原理主義への抵抗が、インドよりもむしろやりやすいのであろう。

しかし、震災復興は前途多難、あれやこれやの過激主義の感情的煽動がいつ人心につけ込むかわからない。そのようなことがないことを、切に願っている。

[参照資料]

[a] Astha Saxena, "Pakistan serves beef to Nepal earthquake survivors," Mail Today, New Delhi, 29 [updated 30] Apr 2015.

[b] Kashmira Gander, "Nepal earthquake: Pakistan sends beef masala to feed survivors in the Hindu-majority nation," Independent.UK, 30 Apr 2015.

[c] "No beef content in food dispatched by Pakistan to Nepal," <http://tribune.com.pk/story/878414/earthquake-relief-did-pakistan-serve-beef-to-hindu-majority-nepal/>

[d] Astha Saxena, "Nepal earthquake: Pakistan ducks after beef relief blunder," Mail Today, New Delhi, 30 Apr 2015.

[e] Jim Hoft, "OUTRAGE IN NEPAL After Pakistan Sends Packaged Cow Meat as Disaster Relief,"

30 Apr

2015.<http://www.thegatewaypundit.com/2015/04/outrage-in-nepal-after-pakistan-sends-packed-cow-meat-as-disaster-relief/>

[f] “Pakistan denies beef food allegations,” kathmandu Post(Ekantipur),2015-05-01.

[g] Astha Saxena,” “We did not touch the Pakistani aid’ : Quake-struck Nepal launches inquiry as Pakistan sends ‘beef masala’ to country where cow slaughter is banned,” Mail Online India(Mail Today, Daily Mail UK),29 April 2015.

<http://www.dailymail.co.uk/indiahome/indianews/article-3061416/We-did-not-touch-Pakistani-aid-Quake-struck-Nepal-launches-inquiry-Pakistan-sends-beef-masala-country-cow-slaughter-banned.html>

[h] “Rahul’ s ‘impure’ visit to Kedarnath caused Nepal earthquake, says Sakshi Maharaj,” 28

Apr

2015.<http://www.firstpost.com/politics/rahuls-impure-visit-to-kedarnath-caused-nepal-earthquake-says-sakshi-maharaj-2215456.html>

谷川昌幸(C)

2015/06/02 at 11:39 カテゴリー: [インド](#), [ネパール](#), [国際協力](#), [宗教](#) Tagged with [パキスタン](#), [牛](#), [菜食主義](#), [原理主義](#), [地震](#), [救援](#)